

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分			
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	桧原村		地方交付税種地	2-4		歳入総額	3,458,960	3,386,041	実収収支比率	5.2	6.1				
						歳出総額	3,387,910	3,279,716	経常収支比率	72.5	74.4				
						財源超過	71,050	86,325	(※1)	(80.2)	(81.8)				
						首都圏	×	7,918	標準財政規模	1,362,391	1,283,427				
						近畿圏	×	737	財政力指数	0.21	0.23				
						中部圏	×	70,313	公債費負担比率	6.1	6.3				
						過疎	○	-8,094	健全化判断比率	-	-				
						山振	○	232,681	実質赤字比率	-	-				
						低開発	×	-	連続実質赤字比率	-	-				
						指数表選定	○	-	実質公債費比率	5.6	6.8				
						積立金	-	224,587	将来負担比率	-	-				
						繰上償還金	-	-	資金不足比率(※3)	-	-				
						積立金取崩し額	-	-							
						実質単年度収支	-	337,920							
						基準財政収入額	223,686	239,808							
						基準財政需要額	1,168,512	1,100,289							
						標準税収入額等	282,269	305,392							
						経常経費充当一般財源等	1,028,265	982,896							
						歳入一般財源等	1,834,173	1,895,724							
						地方債現在高	1,144,632	1,111,464							
						うち公的資金	1,013,715	956,096							
						債務負担行為額(支出予定額)	-	142,594							
						収益事業収入	-	-							
						土地開発基金現在高	165,230	164,920							
						積立金	1,391,837	1,159,156							
						現在高	73,764	73,476							
						財政調整基金	-	-							
						減債基金	-	-							
						其他特定目的基金	2,056,565	1,750,890							
						ラスバイレス指数	97.2	-							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)							
	市区町村長	1	6,770		一般職員	41	125,747	3,067							
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	-	-	-							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	12,132	3,033							
	教育長	1	5,680		教育公務員	-	-	-							
	議会議長	1	3,250		臨時職員	-	-	-							
	議会副議長	1	2,790		合計	41	125,747	3,067							
	議会議員	8	2,610		ラスバイレス指数	-	-	97.2							
	関係する一部事務組合等一覧														
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	簡易水道特別会計	(10)	秋川衛生組合	(11)	西秋川衛生組合						
(2)	桧原村東京都都民の森管理運営事業特別会計	(4)	老人保健特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	秋川流域斎場組合	(13)	阿伎留病院組合						
		(5)	介護保険特別会計			(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(6)	介護サービス事業特別会計			(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(16)	東京都市町村職員退職手当組合								
						(17)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
						(18)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)								
						(19)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	223,717	6.5	223,717	17.5	普通税	221,504	99.0	420	議会費	69,610	2.1	-	69,610	
地方譲与税	13,190	0.4	13,190	1.0	法定普通税	221,504	99.0	420	総務費	773,964	22.8	58,035	640,951	
利子割交付金	1,537	0.0	1,537	0.1	市町村民税	94,740	42.3	420	民生費	835,273	24.7	95,610	417,612	
配当割交付金	575	0.0	575	0.0	個人均等割	3,341	1.5	-	衛生費	316,528	9.3	444	126,720	
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0	所得割	83,824	37.5	-	労働費	43,263	1.3	-	12,955	
地方消費税交付金	30,688	0.9	30,688	2.4	法人均等割	5,013	2.2	-	農林水産業費	349,397	10.3	112,827	49,307	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,562	1.1	420	商工費	47,166	1.4	5,425	16,832	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	116,934	52.3	-	土木費	379,693	11.2	149,279	135,732	
自動車取得税交付金	7,788	0.2	7,788	0.6	うち純固定資産税	116,934	52.3	-	消防費	128,866	3.8	25,089	27,799	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,594	2.5	-	教育費	317,821	9.4	143,346	150,662	
地方交付金	6,228	0.2	6,228	0.5	市町村たばこ税	4,236	1.9	-	災害復旧費	9,742	0.3	-	2,742	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,960	0.1	3,960	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	116,587	3.4	-	112,201	
減収補填特例交付金	2,268	0.1	2,268	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,160,336	33.5	944,826	73.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	944,826	27.3	944,826	73.7	目的税	2,213	1.0	-	歳出合計	3,387,910	100.0	590,055	1,763,123	
特別交付税	215,510	6.2	-	-	法定目的税	2,213	1.0	-						
(一般財源計)	1,444,234	41.8	1,228,724	95.8	入湯税	2,213	1.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,549	0.0	1,549	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	57,031	1.6	50,192	3.9	都市計画税	-	-	-						
使用料	20,255	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	5,412	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	121,355	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	223,717	100.0	420						
都道府県支出金	1,517,065	43.9	-	-										
財産収入	11,887	0.3	1,105	0.1	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	8,553	0.2	-	-	徴収率	97.5	94.8	98.5	96.0					
繰入金	25,855	0.7	-	-	(%)	97.2	93.5	97.8	95.0					
繰越金	86,325	2.5	-	-	計	97.4	95.6	98.9	96.5					
諸収入	24,143	0.7	469	0.0										
地方債	135,296	3.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	567,466	実質収支	13,044						
うち臨時財政対策債	135,296	3.9	-	-	下水道	202,107	再差引収支	-54,247						
歳入合計	3,458,960	100.0	1,282,039	100.0	病院	67,722	加入世帯数(世帯)	531						
					簡易水道	34,714	被保険者数(人)	911						
					介護サービス	25,149	被保険者	60						
					国民健康保険	94,189	1人当り	112						
					その他	143,585	保険給付費	260						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

東京都板橋区

一般会計等の財政状況 (単位: 百万円)

公営企業会計等の財政状況 (単位: 百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況 (単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況 (単位: 百万円)

公債費負担の状況 (千円・%)

健全化判断比率

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都検原村

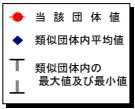
人口	2,673人	(H23.3.31現在)
面積	105.42km <sup>2</sup>	
人口密度	25.3人/km <sup>2</sup>	
総収入	3,459,960千円	
総支出	3,387,910千円	
実収支	70,313千円	
標準財政規模	1,362,391千円	
地方債現在高	1,144,632千円	

実収支率	- 9%
赤字率	- 9%
実公債費比率	5.6%
将来負担比率	- 9%

市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2

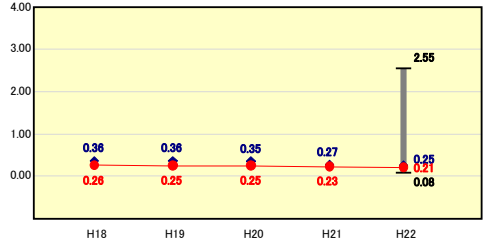


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 27/80 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

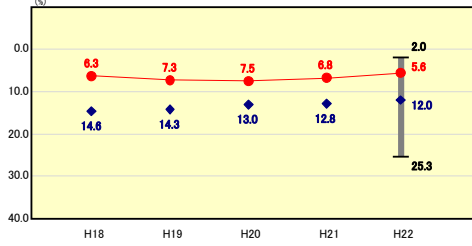


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年末42.4%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04下回っている。退職者不補充、光熱水費の削減や投資的経費の抑制等、行財政改革を実施し財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実公債費比率 [5.6%]

類似団体内順位 6/80 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

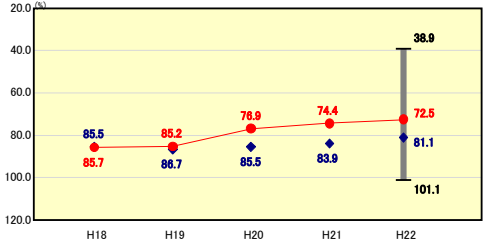


**実公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っており、今後も地方債発行額を抑えたと共に、借入の際には交付税措置のある有利なものを選択するなど引き続き水準を抑える。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.5%]

類似団体内順位 10/80 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

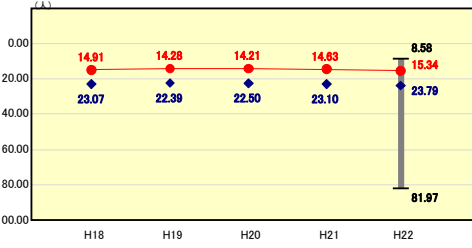


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費、物件費に係るものが比較的高い水準にあるものの、類似団体平均の81.1%を8.6%下回り昨年度より1.9%改善されている。人件費・物件費等が比較的高いため、人件費については超過勤務手当の抑制等、物件費については、光熱水費の削減、各種保守点検の一括契約等により削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.34人]

類似団体内順位 9/80 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

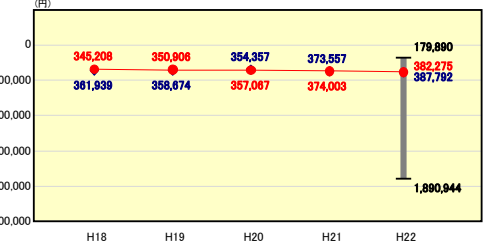


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去からの退職不補充等による職員数の削減により類似団体の平均8.45%を下回っている。今後も定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [382,275円]

類似団体内順位 26/80 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

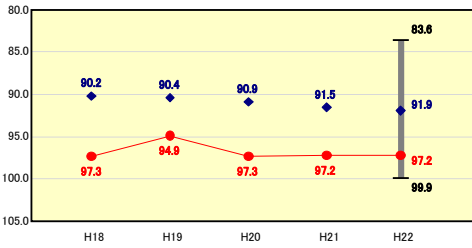


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均をやや下回っている。全体で経費の抑制を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.2]

類似団体内順位 53/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を5.3上回り、全国町村平均をも1.9上回っている。人事考課制度の導入や、地域手当の見直しなどを行い、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

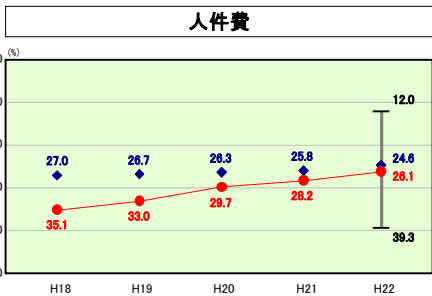
東京都検原村

## 経常収支比率の分析

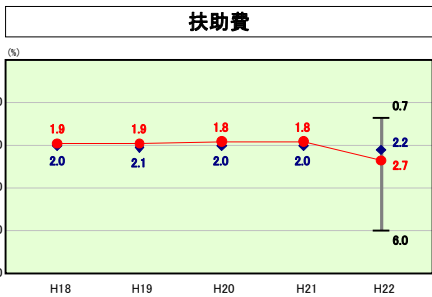
人口	2,673人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	105.42	k㎡	実収支	-	%
人口総数	3,458,960	千円	実収支	5.6	%
人口総数	3,387,910	千円	実収支	-	%
実収支	70,313	千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2	
標準財政規模	1,362,391	千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2	
地方債現在高	1,144,632	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

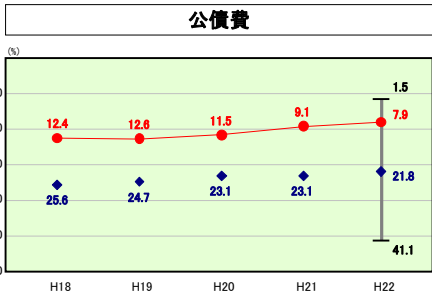
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



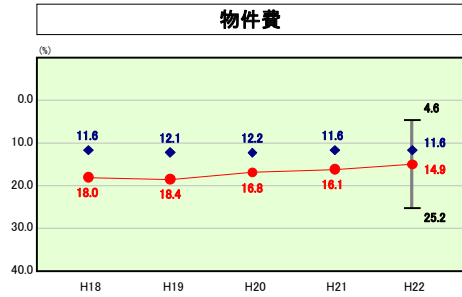
**人件費の分析**  
人件費に係るものは、類似団体平均と比べて1.5%高い水準にある。これは公営企業に対する人件費相当分の繰出金が高いためである。しかし人件費については改善されてきており、今後も人件費全体について、抑制を進めていく。



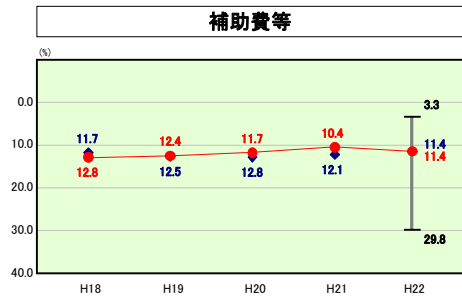
**扶助費の分析**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると0.5%高くなっている。今後は資格審査等の適正化等を進め、適切な扶助に努める。



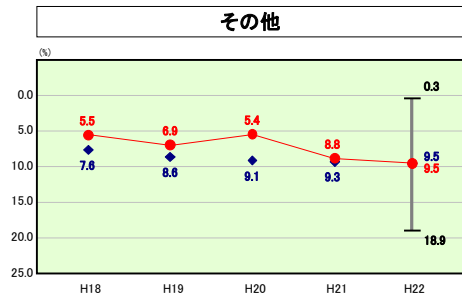
**公債費の分析**  
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは起債の新規発行を抑制してきた成果である。今後は下水道事業による起債の償還により増額が予想されるので、引き続き新規起債額の抑制に努める。



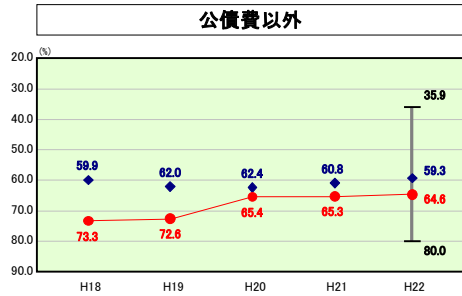
**物件費の分析**  
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、森林再生事業、花粉対策枝打ち事業の受託事業があるためである。今後は光熱水費の削減や契約内容の見直しなど全体のコスト削減に努める。



**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同等となっている。今後も補助金内容等精査をしていく。



**その他の分析**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と同等となっているものの、下水道事業、国民健康保険会計、介護保険等の特別会計への繰出金が今後増加すると予想されるので、独立採算の原則により、適正な料金設定と経費の削減に努める。



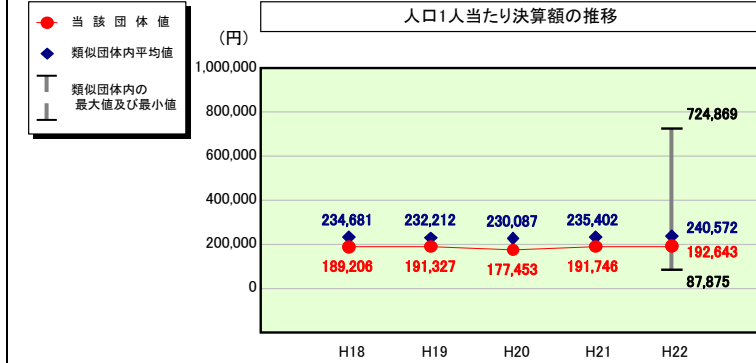
**公債費以外の分析**  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っており、普通建設事業費の推移をみても下回っている。今後も事業内容の精査など、普通建設事業費の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都検原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



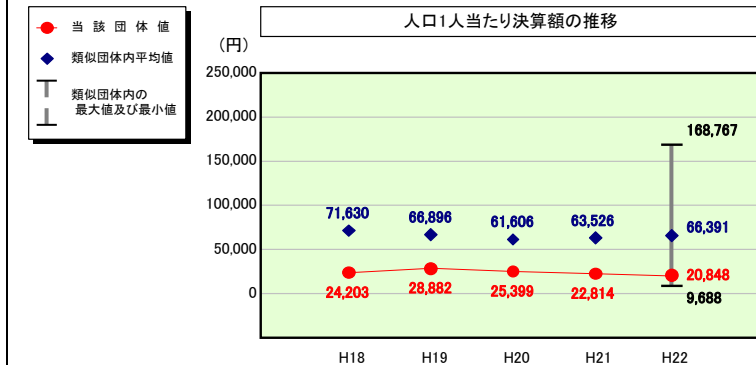
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	434,842	162,679	204,092	▲ 20.3
賃金(物件費)	34,842	13,035	20,187	▲ 35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20,993	7,854	22,262	▲ 64.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,636	6,598	2,463	167.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,742	14,868	8,757	69.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,873	4,816	5,321	▲ 9.5
▲退職金	▲ 45,992	▲ 17,206	▲ 22,511	▲ 23.6
合計	514,936	192,643	240,572	▲ 19.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.34	23.79	▲ 8.45
ラスパイレズ指数	97.2	91.9	5.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

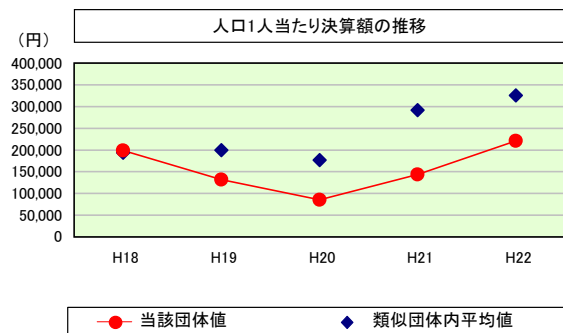


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	123,436	46,179	170,841	▲ 73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,643	39,522	29,594	33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,371	13,981	10,569	32.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲ 38,443	▲ 14,382	▲ 8,178	75.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 172,279	▲ 64,452	▲ 141,111	▲ 54.3
合計	55,728	20,848	66,391	▲ 68.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

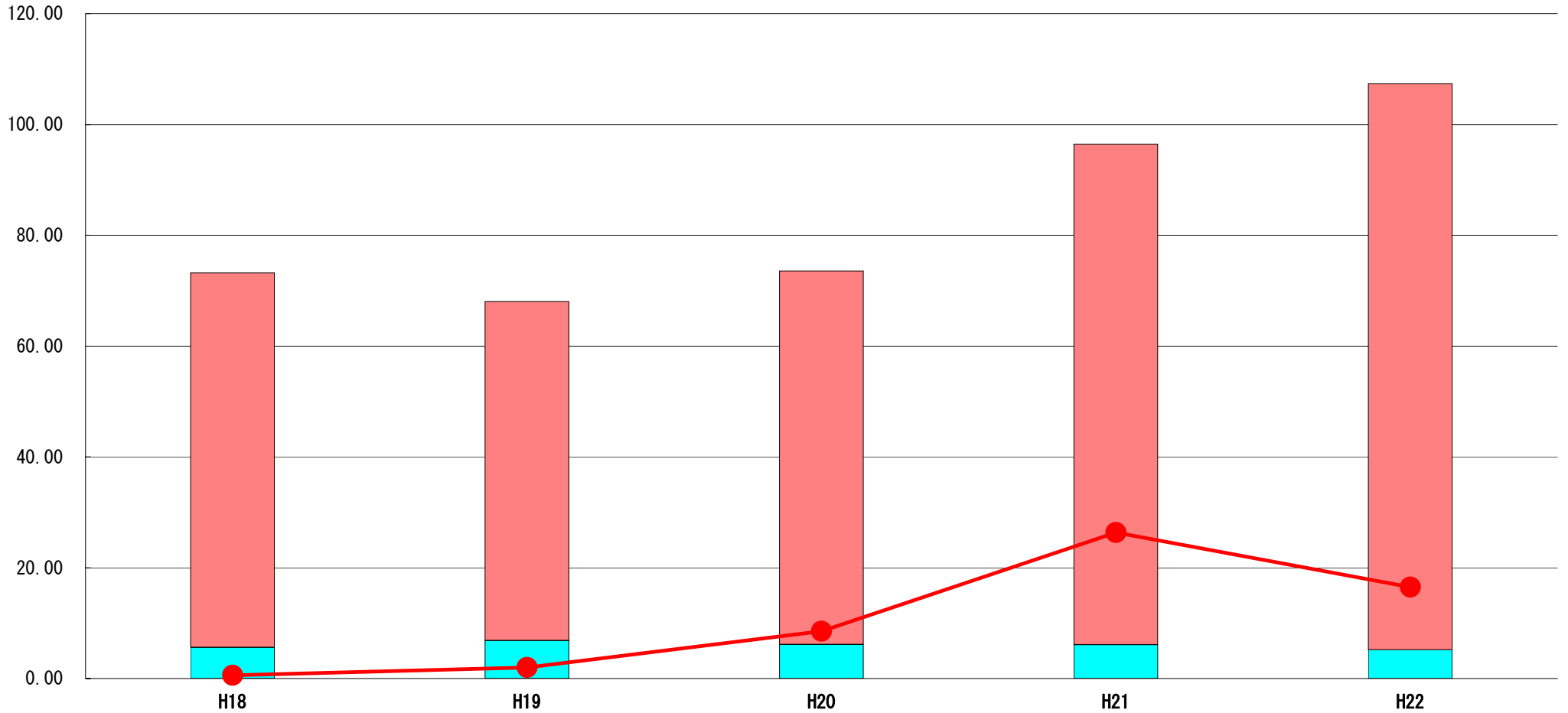
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	587,282	199,011	101.3	193,373	▲ 28.7	130.0
うち単独分	521,596	176,752	108.9	111,830	▲ 7.8	116.7
H19	379,729	132,218	▲ 33.6	199,737	3.3	▲ 36.9
うち単独分	282,240	98,273	▲ 44.4	128,289	14.7	▲ 59.1
H20	239,991	85,285	▲ 35.5	177,060	▲ 11.4	▲ 24.1
うち単独分	133,465	47,429	▲ 51.7	100,790	▲ 21.4	▲ 30.3
H21	392,905	143,658	68.4	291,917	64.9	3.5
うち単独分	348,905	127,570	169.0	163,714	62.4	106.6
H22	590,055	220,746	53.7	325,581	11.5	42.2
うち単独分	363,211	135,881	6.5	165,116	0.9	5.6
過去5年間平均	437,992	156,184	30.9	237,534	7.9	23.0
うち単独分	329,883	117,181	37.7	133,948	9.8	27.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

東京都検原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		67.58	61.14	67.42	90.32	102.16
 実質収支額		5.61	6.87	6.14	6.11	5.16
 実質単年度収支		0.57	1.98	8.54	26.33	16.48

**分析欄**

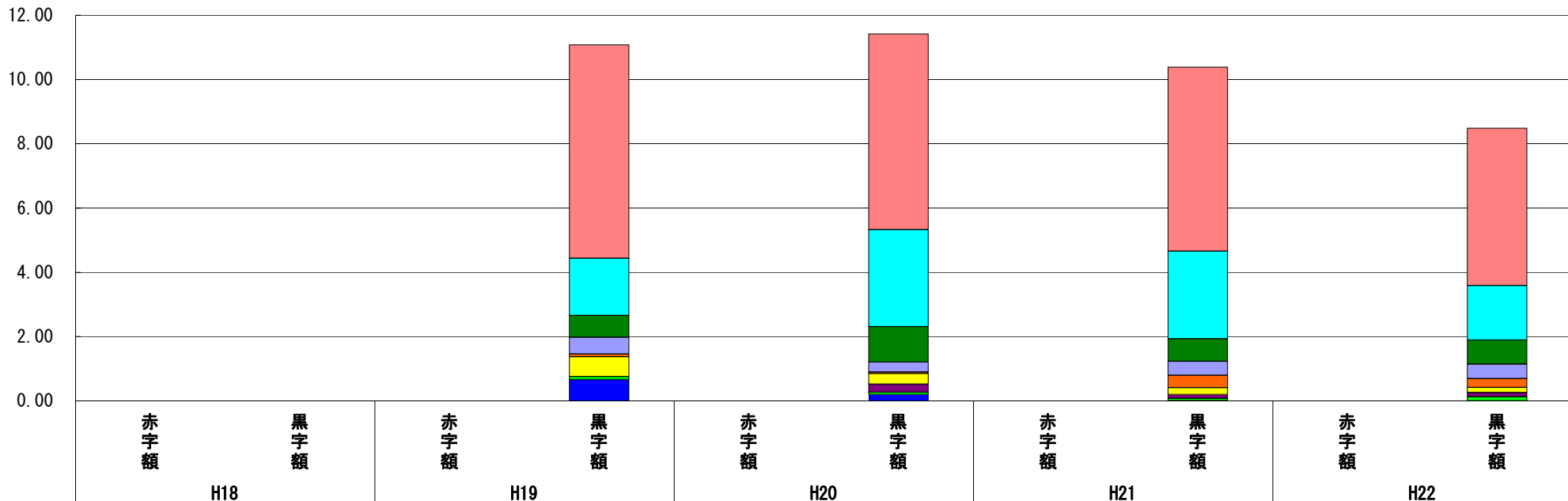
財政調整基金は年々積み増しができており、実質単年度収支も黒字のため引き続き健全な財政運営を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都検原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.64	6.09	5.72	4.89
国民健康保険特別会計		-	1.78	3.02	2.73	1.70
介護保険特別会計		-	0.68	1.10	0.70	0.75
下水道事業特別会計		-	0.52	0.31	0.43	0.45
檜原村東京都都民の森管理運営事業特別会計		-	0.09	0.05	0.39	0.27
簡易水道特別会計		-	0.61	0.33	0.21	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.25	0.12	0.13
介護サービス事業特別会計		-	0.10	0.07	0.07	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.66	0.20	0.01	0.00

## 分析欄

すべての会計で黒字であり、引き続き健全な財政運営を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

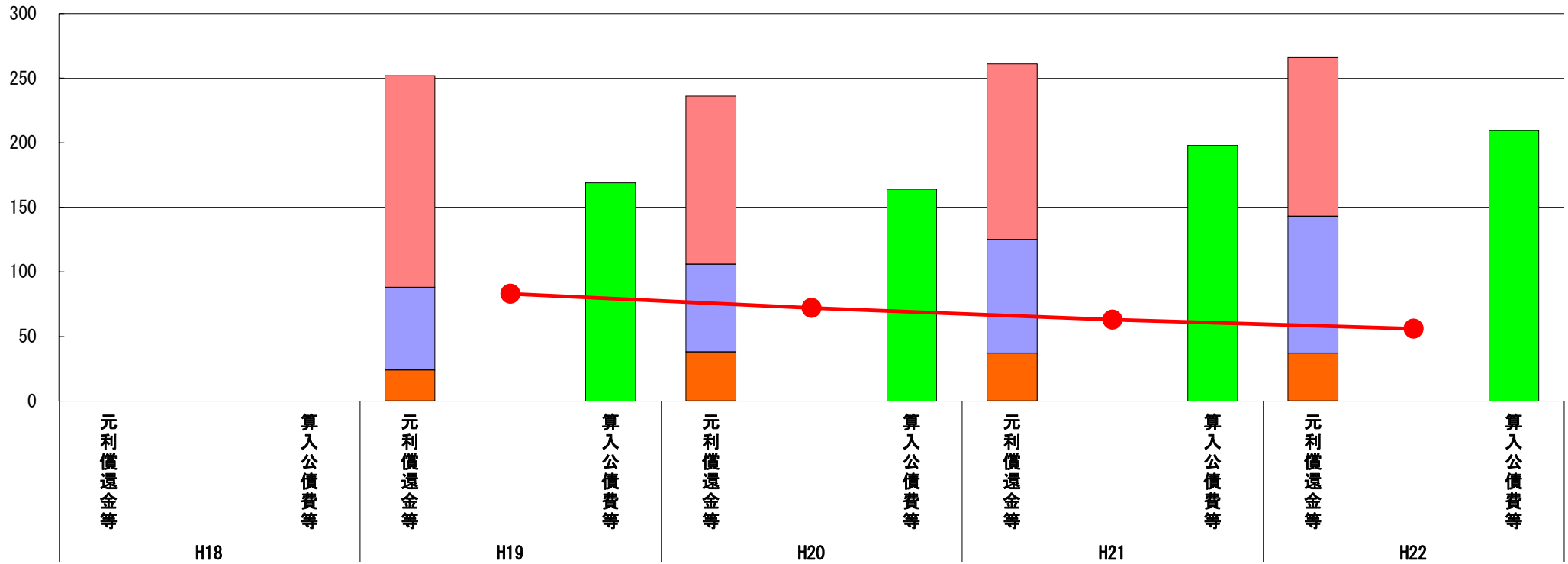


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都検原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	164	130	136	123	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	64	68	88	106	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	24	38	37	37	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	169	164	198	210	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	83	72	63	56	

## 分析欄

元利償還金は年々減少しているが、公営企業の元利償還金に対する繰入金が増えているため、さらなる抑制を図る。実質公債費比率の分子は、年々減少してきており、引き続き健全な財政運営を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

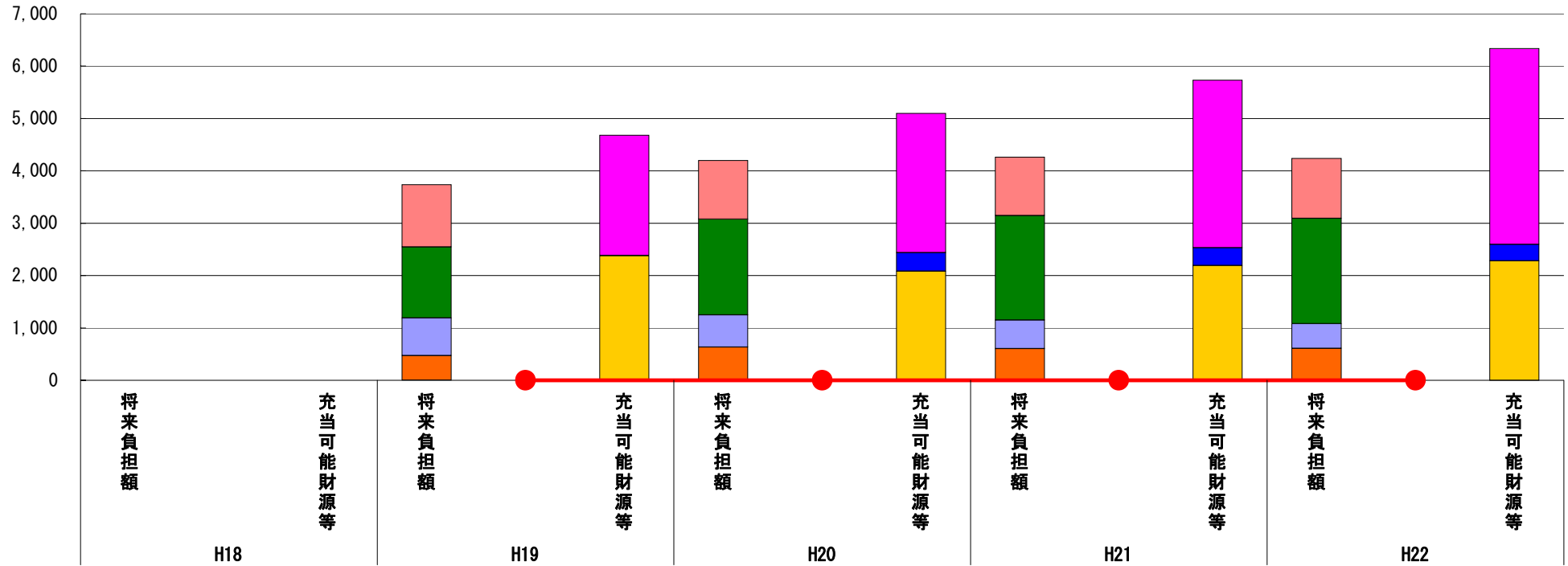
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都検原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,191	1,121	1,118	1,145	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,357	1,830	1,994	2,008	
	組合等負担等見込額	-	714	615	547	473	
	退職手当負担見込額	-	474	633	605	609	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,298	2,659	3,202	3,741	
	充当可能特定歳入	-	7	357	339	313	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,377	2,083	2,191	2,281	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 947	▲ 901	▲ 1,468	▲ 2,099	

## 分析欄

将来負担額のうち公営企業債の負担割合が多いので起債の新規発行の抑制に努め、基金の積み増しを図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。